



# 貯金底つき不安

東京・東久留米の洋品店

1面のつづき

東京・東久留米市の洋品店「ぶちたぶりえ」では10月以降、目に見えて客が減っています。1日に10人前後の来店がありました。いまでは3〜



ぶちたぶりえを経営する広瀬邦子さん

## 増税後に客が激減

4人程度。一人も来ない日もあります。

経営者の広瀬邦子さんは「貯金も底をつきました。いつまで続けられるのか」と不安を隠せません。東久留米でお店を開いて18年、センスのいい洋服やアクセサリが手

頃な値段で購入できると評判のお店です。

広瀬さんは免税業者ですが、仕入れには消費税がかかります。安倍晋三政権が8%への消費税増税を強行したときも増税分を消費者に転嫁しませんでした。10%に消費税率が引き上げられて以降も、転嫁するつもりはないといいます。

広瀬さんは「洋服も好きだし、お客さんとのやり取りも大好きです。安倍政権は消費税増税で安心できる社会をつくれると思います。だったら小さなお店でも安心して営業を続けられるようにしてほしい」と話します。

## 経済低迷打開「5%への減税」で家計応援こそ

東北の衣料品専門店の店長は、「消費税の引き上げにより、客は買い物に対してさらに慎重になると見ている」。東海のコンビニ店長からは、「小規模店では、キャッシュレスに対応しきれず、軽減税率の複雑さにとまなわらずにわしざらわしざらみ増えている」。政府の景気ウォッチャー調査(8日発表)にも、現場から悲鳴が寄せられています。

日本共産党は、消費税が導入された当初から消費税廃止を掲げてきました。10%増税が強行されたもつで、景気・暮らしを回復するための緊急課題として、消費税率を5%に減税することを提起。長期にわたる日本経済の低迷を打開するためには、「5%への減税」という中小企業と家計を応援する希望あるメッセージを実行することが求められています。

東北の衣料品専門店の店長は、「消費税の引き上げで、家計消費は増税前に比べ年20万円以上も落ち込みました。実質賃金は年15万円も落ち込んでいます。今回の10%への増税は、失政に失政を重ねるものです。」

安倍晋三政権は、わずか6年の間に、8%への増税、10%への増税という2度にわたる消費税増税を強行しました。合計13兆円もの増税は中小企業の営業を直撃しています。2014年に安倍政権が強行した5%から